

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月20日

【事業年度】 第73期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ホテルオークラ

【英訳名】 HOTEL OKURA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田敏宏

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 池田正己

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目6番2号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 池田正己

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	59,991	61,701	68,243	71,293	68,604
経常利益又は経常損失 () (百万円)	929	2,856	3,991	4,806	2,510
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	543	2,404	3,095	2,711	1,543
包括利益 (百万円)	3,237	3,431	5,561	6,540	1,064
純資産額 (百万円)	44,789	47,913	52,199	58,345	59,004
総資産額 (百万円)	107,107	106,328	111,136	109,335	108,709
1株当たり純資産額 (円)	7,017.58	7,467.52	8,136.36	9,080.85	9,126.98
1株当たり当期純利益 (円)	90.51	400.74	515.85	451.95	257.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.3	42.1	43.9	49.8	50.4
自己資本利益率 (%)	1.3	5.5	6.6	5.2	2.8
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,908	6,477	8,499	7,023	3,982
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,488	1,393	142	1,759	10,269
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,454	5,182	6,005	6,060	3,917
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,176	4,208	7,145	6,548	16,761
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,318 (993)	3,178 (957)	3,255 (904)	3,267 (907)	3,135 (831)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第73期連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率につきましては、非上場のため該当事項はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	5,200	5,784	6,224	6,371	4,786
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,419	2,000	2,440	2,619	4,322
当期純利益 (百万円)	845	2,076	1,569	1,591	1,924
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (百万円)	41,384	43,310	45,262	49,550	50,613
総資産額 (百万円)	87,622	85,107	88,567	88,937	86,953
1株当たり純資産額 (円)	6,897.41	7,218.48	7,543.69	8,258.39	8,435.57
1株当たり配当額 (円)	50	50	50	50	50
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	140.90	346.04	261.55	265.20	320.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	50.9	51.1	55.7	58.2
自己資本利益率 (%)	2.1	4.9	3.5	3.2	3.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	35.5	14.4	19.1	18.85	15.59
従業員数(ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	44 (0)	45 (0)	41 (0)	41 (1)	38 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、非上場のため該当事項はありません。

2 【沿革】

昭和33年12月	大成観光株式会社設立。(本店所在地 東京都港区虎ノ門)
昭和37年 5月	ホテルオークラ開業。
昭和41年 3月	ホテルオークラレストラン開業。(名古屋)
昭和45年12月	資本金30億円に増資。
昭和46年 9月	ホテルオークラアムステルダム(現・連結子会社)開業。
昭和48年 7月	株式会社ホテルオークラエンタープライズ(現・連結子会社)設立。
昭和48年12月	ホテルオークラ別館開業。
昭和52年 4月	ホテル鹿島の森開業。
昭和54年 3月	ホテル新羅開業。
昭和62年 1月	株式会社ホテルオークラに商号変更。
平成元年 6月	ホテルオークラ神戸開業。
平成 2年 3月	ガーデンホテル上海開業。
平成 5年 4月	HOTEL OKURA(U.S.A.), INC.を設立。
平成 6年10月	オークラアクトシティホテル浜松開業。
平成 9年 2月	オークラアカデミアパークホテル(現・連結子会社)開業。
平成10年11月	フォレスト・イン昭和館開業。
平成11年 3月	ホテルオークラ福岡(現・連結子会社)開業。
平成11年 4月	青山ダイヤモンドホールリニューアルオープン。
平成13年 4月	オークラフロンティアホテルつくば名称変更、技術援助契約開始。
平成13年 7月	ホテルオークラフーズファクトリー開業。
平成13年10月	株式会社ホテルオークラ神戸を吸収合併。
平成13年10月	株式会社ホテルオークラ、株式会社ホテルオークラ東京(現・連結子会社)に分社。
平成13年10月	株式会社ホテルオークラ神戸(現・連結子会社)設立。
平成13年12月	オークラ千葉ホテル開業。
平成13年12月	オークラフロンティアホテル海老名名称変更、運営受託開始。
平成14年 2月	ホテルオークラ新潟名称変更、運営受託開始。
平成14年 2月	京都ホテルオークラ名称変更、業務提携開始。
平成14年 4月	株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ(現・連結子会社)設立。
平成14年 4月	ホテルオークラ東京ベイ名称変更、運営受託開始。
平成15年 2月	株式会社アオイ・インベストメント札幌設立。
平成15年 6月	ホテルオークラ札幌(現・連結子会社)開業。
平成19年 3月	株式会社筑波学園ホテル(現・連結子会社)事業譲受。
平成19年 3月	株式会社アオイ・インベストメントつくば設立。

平成20年 6月	株式会社オレンジマーケティングサービスジャパン設立。
平成21年 6月	株式会社アオイ・インベストメントつくばを吸収合併。
平成22年 9月	株式会社JALホテルズ(現・連結子会社)へ資本参画。
平成23年 5月	ホテルオークラマカオ開業。
平成24年 4月	ホテルオークラJRハウステンボス リブランドオープン。
平成24年 5月	オークラプレスステージバンコク開業。
平成24年 8月	オークラプレスステージ台北開業。
平成25年 7月	株式会社ホテルオークラ東京ベイ株式追加取得により連結子会社化。
平成27年10月	株式会社JALホテルズが株式会社オレンジマーケティングサービスジャパンを吸収合併。
平成27年10月	株式会社JALホテルズが株式会社ホテルオークラのホテルチェーン運営部門を承継し、商号を株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントに変更。

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

ホテル事業

国内においては、連結子会社として株式会社ホテルオークラ東京、株式会社ホテルオークラ神戸、株式会社ホテルオークラ札幌、株式会社ホテルオークラ福岡、株式会社筑波学園ホテル、株式会社かずさアカデミアパーク、株式会社ホテルオークラ東京ベイの7社を、関連会社としては、株式会社ホテルオークラ新潟、株式会社京都ホテル、株式会社海老名第一ビルディングの3社を営業しております。

また、関連会社である株式会社アオイ・インベストメント札幌は、ホテル資産保有会社として不動産業を営んでおります。

海外においては、連結子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.の1社を営んでおります。

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズは、ホテルシーサイド江戸川を営んでおります。

連結子会社である株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント（平成27年10月1日付で「株式会社JALホテルズ」より商号変更）は、当社より経営受託契約等に基づいたホテルマネジメント事業の承継を受け、直営及び運営受託等ホテルは、国内48ホテル、海外27ホテル、計75ホテルを展開しております（平成28年4月1日現在）。直営ホテルは、国内において株式会社ホテル日航大阪、エアポート運営企画株式会社の2社を、海外においてHOTEL NIKKO(U.S.A.), INC.、HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO, INC. 他2社を営業しています。

レストラン事業

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズは、オークラレストランの直営事業所として関東圏内に18ヶ所を営業、また経営受託の事業所を6ヶ所運営しており、合わせて24ヶ所営んでおります。

また、関連会社の株式会社コンチネンタルフーズは名古屋及びその周辺で4ヶ所営んでおります。

その他

(1) 食品販売

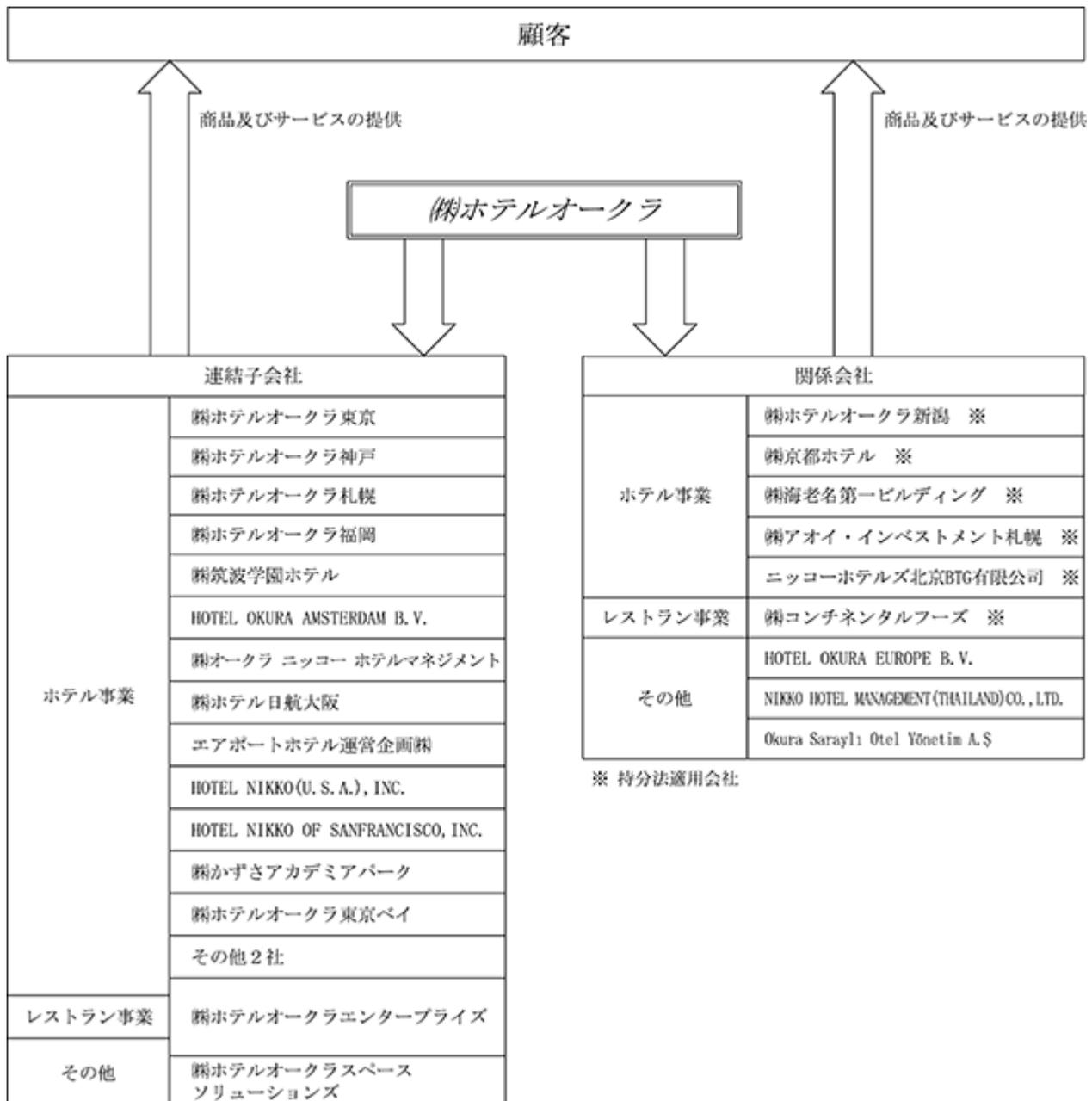
連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズは、当社の食品及びホテル関連商品を販売しております。

(2) その他

連結子会社である株式会社ホテルオークラスペースソリューションズは、内装・設計に関するコンサルティング業を営んでおります。

（注）株式会社オレンジ マーケティングサービス ジャパンは、平成27年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントを存続会社とする吸収合併により消滅致しました。

企業集団の概要図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホテルオークラ東京 (注) 7	東京都港区	100	ホテル事業	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の兼任
㈱ホテルオークラ神戸	神戸市中央区	50	ホテル事業	100.0	役員の兼任
㈱ホテルオークラ エンタープライズ (注) 7	東京都港区	75	ホテル事業 レストラン事業 その他	100.0	経営受託契約。土地、建物の 賃貸及び役員の兼任。貸付金 あり
㈱ホテルオークラ スペースソリューションズ	東京都港区	50	その他	70.0	業務委託及び役員の兼任
㈱ホテルオークラ札幌 (注) 3	札幌市中央区	100	ホテル事業	100.0	貸付金あり
㈱ホテルオークラ福岡	福岡市博多区	500	ホテル事業	84.6	役員の兼任。貸付金あり
㈱筑波学園ホテル	茨城県つくば市	10	ホテル事業	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の 兼任。貸付金あり
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	AMSTERDAM THE NETHERLANDS	千ユーロ 7,746	ホテル事業	84.3	役員の兼任
㈱オークラ ニッコー ホテル マネジメント	東京都品川区	4,272	ホテル事業	80.01	役員の兼任
㈱ホテル日航大阪 (注) 7	大阪市中央区	100	ホテル事業	80.0 (80.0)	役員の兼任
エアポートホテル運営企画㈱ (注) 4	大阪府泉佐野市	25	ホテル事業	80.0 (80.0)	
HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.	SANFRANCISCO CA, USA.	US\$ 1,010	ホテル事業	80.0 (80.0)	
HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO, INC. (注) 5	SANFRANCISCO CA, USA.	千US\$ 43,137	ホテル事業	80.0 (80.0)	
㈱かずさアカデミアパーク	千葉県木更津市	150	ホテル事業	70.0	役員の兼任
㈱ホテルオークラ東京ベイ (注) 7	千葉県浦安市	907	ホテル事業	55.7	役員の兼任
その他2社					
(持分法適用関連会社) ㈱ホテルオークラ新潟	新潟市中央区	810	ホテル事業	33.3	役員の兼任
㈱アオイ・インベストメント 札幌	東京都港区	326	ホテル事業	35.6 (2.3)	ホテルオークラ札幌の資産管 理
㈱京都ホテル (注) 6	京都市中京区	950	ホテル事業	29.8	役員の兼任
㈱海老名第一ビルディング	神奈川県 海老名市	400	ホテル事業	29.0	
㈱コンチネンタルフーズ	名古屋市中区	260	レストラン事業	26.2	役員の兼任
ニッコーホテルズ北京BTG 有限公司	中華人民共和国 北京市	千元 10,000	ホテル事業	40.0 (40.0)	

(注) 1 印は特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の()内の割合(内数)は間接所有であります。

3 債務超過会社であり、平成28年3月末時点で債務超過額は457百万円であります。

4 債務超過会社であり、平成28年3月末時点で債務超過額は123百万円であります。

5 債務超過会社であり、平成27年12月末時点で債務超過額は59百万円であります。

6 持分法適用関連会社である㈱京都ホテルは、有価証券報告書を提出しております。

7 ㈱ホテルオークラ東京、㈱ホテルオークラエンタープライズ、㈱ホテル日航大阪及び㈱ホテルオークラ東京ベイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(株)ホテルオークラ東京	(1) 売上高	15,233	百万円
	(2) 経常損失	1,693	"
	(3) 当期純利益	0	"
	(4) 純資産額	205	"
	(5) 総資産額	6,448	"
(株)ホテルオークラエンタープライズ	(1) 売上高	8,174	百万円
	(2) 経常利益	27	"
	(3) 当期純利益	45	"
	(4) 純資産額	710	"
	(5) 総資産額	1,743	"
(株)ホテル日航大阪	(1) 売上高	7,436	百万円
	(2) 経常利益	823	"
	(3) 当期純利益	512	"
	(4) 純資産額	2,085	"
	(5) 総資産額	5,402	"
(株)ホテルオークラ東京ベイ	(1) 売上高	7,022	百万円
	(2) 経常利益	536	"
	(3) 当期純利益	318	"
	(4) 純資産額	1,569	"
	(5) 総資産額	3,226	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	2,910 (525)
レストラン事業	153 (214)
その他	72 (92)
合計	3,135 (831)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38 (0)	43.4	14.5	6,112,602

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	38 (0)
レストラン事業	0 (0)
その他	0 (0)
合計	38 (0)

注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(株)ホテルオークラ東京、HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、(株)筑波学園ホテル、(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント及び(株)ホテルオークラ東京ベイは、ホテルオークラ東京労働組合、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、オークラフロンティアホテルつくば労働組合、JHCフレンドシップ・ソサエティ及び東京ベイホテルオークラ労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。

なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合は結成していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、アジア新興国の景気減速による影響が一部に見られましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和、インバウンド消費等を背景に、企業業績は総じて緩やかな回復基調が続いてまいりました。

ホテル業界におきましては、国内の旅行・ビジネス需要が堅調に推移したことに加え、中国や新興国向けビザ（査証）発給要件の緩和および外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充効果等により、当期間の訪日外国人数は前期比45%増の2,135万人と大幅な伸びを示し、過去最高記録を更新した結果、宿泊事業を中心に好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、日本発の「優良国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」というビジョンの実現に向け、当期を「差別化戦略・スキームの導入・実行とチェーン組織統合によるグループ力の強化の年」と位置付け、各種施策に取り組んでまいりました。

主な取り組みとして、顧客管理については、平成25年4月に新たに立ち上げた時点で50万人規模であった、新会員プログラム「One Harmony」による顧客組織を、当期末時点で102万人に拡大いたしました。また、JALマイレージバンクで保有するマイルをOne Harmony ポイントに交換する制度を昨年5月から開始し、10月からは三井住友カードと共同で開発した「One Harmony VISA」カードを創設する等、プログラムの内容の充実化と、会員の利便性の向上を図ってまいりました。

新規事業につきましては、昨年4月に「城山観光ホテル」がオークラ ホテルズ&リゾートに加盟し、11月に「ホテル日航立川 東京」、本年4月には「ホテルニッコー泰洲」が開業しました。また、平成29年開業予定の「オークラスパ&リゾート カッパドキア」および平成31年開業予定の「オークラプレステージブノンペン」両事業の運営管理契約を締結いたしました。

他方、フラッグシップホテルである「ホテルオークラ東京」の本館再開発事業につきましては、昨年8月末日に本館の営業を終了し、9月からは、別館の単独営業に切り替えましたが、運営に支障を来たことなく、堅調な営業を展開しており、新本館再開発の設計業務につきましても、概ね順調に進捗いたしております。また、財務安定性と経営柔軟性に寄与する本再開発の資金調達手法の一つとして、新本館のオフィス部分の土地を「葵町特定目的会社」に譲渡いたしました。

ホテル運営管理の分野につきましては、昨年10月1日に、(株)JALホテルズを承継会社とし、当社のホテルチェーン運営部門を吸収分割し、また、オークラ ホテルズ&リゾートのセールス・マーケティング機能を担っていた(株)オレンジマーケティングサービスジャパンを吸収合併する形で、グループ会社のチェーン運営組織を統合し、商号も(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメントに変更しました。このチェーン組織の統合の効果をより顕在化する諸施策を、順次実施いたしております。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は、「ホテルオークラ東京」が、昨年7月から、施設規模を半減したことが影響し、前期比2,689百万円（3.8%）減の68,604百万円となりました。経常損益につきましては、「ホテルオークラ東京」の旧本館固定資産の耐用年数を短縮したことにより、減価償却費が6,554百万円増加しましたので、2,510百万円の損失となりましたが、固定資産売却益6,258百万円などを特別利益として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては1,543百万円の利益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

ホテル事業につきましては、訪日外国人客の増加を背景として宿泊事業を中心に好調に推移しましたが、(株)ホテルオークラ東京が昨年7月から施設規模を半減したことが影響し、売上高は前期比3,267百万円(5.1%)減の60,253百万円、営業損益につきましては、2,566百万円の損失となりました。

レストラン事業につきましては、(株)ホテルオークラエンタープライズが今期受託した3件の売上が加算され、売上高は前期比282百万円(7.1%)増の4,298百万円、営業損益につきましては、18百万円の損失となりましたが、前期比70百万円改善しております。

その他につきましては、(株)ホテルオークラスペースソリューションズの外部顧客に対する販売が増加したことなどにより、売上高は前期比295百万円(7.9%)増の4,052百万円、営業利益につきましては273百万円となり、前年同期と比べ69百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16,761百万円となり、前年同期と比較し10,212百万円(156.0%)増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は3,982百万円となり、前年同期と比較して3,040百万円の減少となりました。これは主に前年同期と比較して、税金等調整前当期純利益が2,867百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は10,269百万円となり、前年同期と比較して12,029百万円の増加となりました。これは主に当連結会計年度において有形固定資産の売却による収入が18,050百万円、無形固定資産の売却による収入が946百万円あった他、主に前年同期と比較して、有形固定資産の取得による支出が5,805百万円増加、投資有価証券の取得による支出が895百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,917百万円となり、前年同期と比較して2,143百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の純増減額950百万円の増加、長期借入れによる収入370百万円の増加した一方で、長期借入金の返済による支出411百万円の減少、社債の償還による支出600百万円の減少により使用した資金が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

受注による販売活動はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル事業	60,253	94.9
レストラン事業	4,298	107.1
その他	4,052	107.9
合計	68,604	96.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、政府および日銀による各種施策の効果もあって、雇用・所得環境の緩やかな改善が継続するものと予想されますが、海外経済の下振れや金融資本市場の変動の影響等も懸念されます。

また、平成28年4月に発生いたしました「平成28年(2016年)熊本地震」は、わが国経済全体への影響も大きく、ホテル業界におきましても、顧客の消費意欲の減退と、ここ数年来増加基調にあった、訪日外国人数へ影響を及ぼすことが懸念されます。

このような情勢の中、当社グループは、グループビジョンである日本をベースとした「優良国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」の実現に向け、引き続き努力してまいります。特に、優良なホテルチェーンとしての地位を確立していくため、差別化戦略・スキームの策定・導入を図り、高度化されたオペレーション制度・手法を構築し、グループ全体にその制度の導入を浸透させて、チェーン競争力を高めてまいります。

本年の具体的な活動計画について、マーケティング・セールスの分野では、優良国際ホテルチェーンの地位を確立しうる顧客基盤を形成するため、本年3月時点で102万人に拡大したOne Harmony会員組織を、2020年度までに3倍の300万人の達成を目標に、2016年は30万人の加入を目指します。一方、チェーンホテルの売上を拡大させるため、顧客データの分析機能を開発し、この顧客基盤をベースとしたマーケティング戦略をグループで展開してまいります。また、中国本土の会員に対し「One Harmony」プログラムの浸透を図るため、中国に顧客管理拠点の新設を計画しております。

新規事業の分野では、東南アジアを中心に新規ホテルプロジェクトの受注に努めてまいります。また、ホテルオークラ東京の本館再開発計画については、本年半ばを目処に解体作業を完了し、本格着工の段階に移行しますが、グループのフラッグシップホテルとして相応しい施設・設備の建築に向け、引き続き努力してまいります。

ホテル運営管理の分野においては、昨年10月の組織再編により、チェーン運営機能が一元化されたことに伴い、予算策定プロセスおよび予算制度と業績管理手法の統一化を図ってまいります。チェーン本部においては、既存の運営管理システムにマンパワーコントロールシステム、メニューマネジメントシステム、原価管理システムなどを付加した、高度化された統合運営システムを完成させ、本年から一部の事業での運用を開始し、翌年にはグループ内へ浸透を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害、国際紛争、伝染病について

当社グループが所有する建物、設備等は地震、台風等の自然災害、戦争、テロ等コントロールが不能な事由により、損害を受ける可能性があります。営業が全面停止もしくは部分的にでも停止になった場合には、売上高が低下すると共に、修復または代替のために費用が発生する可能性があります。また、国際紛争や伝染病により、海外や遠距離の移動が自粛されることになれば、当社グループの売上高はさらに低下する可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの海外関連会社及び海外運営受託会社等の現地通貨建て項目は換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を及ぼします。また、国内におきましても、円高の場合には海外からの外国人のお客様が減少し、売上高に影響を及ぼします。

(3) 食品衛生について

当社グループは食事の提供及び食品の販売を行っております。食品衛生管理上の対策として、食品衛生責任者による定期的なホテル、レストラン、食品工場の巡回点検や社員教育等さまざまな対策を講じております。しかしながら万一、当社グループの衛生管理に起因する食中毒や感染症等食品衛生上の問題が発生した場合には、当該営業部門が一時営業停止になる可能性があります。さらに、当社グループの社会的信用及びブランドイメージの毀損から当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 火災、停電、漏水等の事故について

当社グループには施設、設備の更新時期を迎えているホテルもあります。改修計画に基づき、順次改修、補修はなされておりますが、万一、人為的なミス等により、事故発生の危険性はあります。その防止のために危機管理マニュアルを整備し、特に防災については、防災計画に基づき、関連協力会社を含めた防災訓練、設備器具の点検等を定期的に行っております。

(5) 顧客情報とブランドについて

当社グループにとって、顧客情報流出は損害賠償等の直接的な損失以上にブランドイメージの失墜という点において大きなリスクと認識しております。当社グループでは、コンプライアンス・リスク管理委員会等を定期的に開催し、プライバシーポリシーの改定、社内諸規定の整備、コンプライアンス教育の推進、内部監査機能の強化、漏洩に対応する保険への加入等さまざまな取り組みを行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 不動産流動化により当社所有のホテルオークラ神戸の土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約をそれぞれ平成14年3月31日に締結しております。

不動産管理処分信託契約

- * 信託財産 株式会社ホテルオークラ神戸の土地建物
所在地 兵庫県神戸市中央区波止場町2番1号
土地面積 30,944㎡
建物延面積 71,665㎡
- * 信託先 三菱UFJ信託銀行株式会社地積(持分)
- * 信託期間 平成14年4月25日～平成34年3月31日

信託受益権譲渡契約

- * 契約先 森トラスト総合リート投資法人

(2) 当社は、ホテルオークラ東京の土地の共有持分の一部（オフィス相当部分）を主たる信託財産とする不動産信託契約を締結し、その信託受益権を譲渡する契約を締結しております。また、ホテルオークラ東京の新本館建物（平成31年完成予定）の一部（オフィス相当部分）を主たる信託財産として新本館完成後に締結する予定の不動産信託契約に基づき、その信託受益権を譲渡する契約を締結しております。

不動産管理処分信託契約

- * 信託財産 土地共有持分33.19%
所在地 東京都港区虎ノ門2丁目10番4号
地積 20,402㎡
- * 信託先 みずほ信託銀行株式会社
- * 信託期間 平成28年3月30日～平成48年3月31日
- * 契約日 平成28年3月30日

信託受益権売買契約(土地共有持分)

- * 契約先 葵町特定目的会社
- * 契約日 平成28年3月18日

信託受益権売買契約(建物)

- * 契約先 葵町特定目的会社
- * 契約日 平成28年3月18日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財務状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、26,006百万円と前期比11,178百万円増加しました。これは固定資産売却等で現金及び預金が10,212百万円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、82,703百万円と前期比11,797百万円減少しました。これは、有形固定資産がホテルオークラ東京本館建物償却により13,317百万円減少し、無形固定資産では借地権が1,899百万円増加し、投資その他の資産では投資有価証券が999百万円減少し、繰延税金資産が843百万円増加したことが主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、17,410百万円と前期比210百万円減少しました。これは、未払金が工事関係の支払いで1,420百万円増加し、未払法人税等が414百万円、未払消費税が652百万円減少したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、32,295百万円と前期比1,074百万円減少しました。これは、社債と長期借入金が2,522百万円減少と、再評価に係る繰延税金負債が4,422百万円減少し、一方で長期未払金が2,872百万円増加、繰延税金負債が3,381百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、59,004百万円と前期比658百万円増加しました。利益剰余金が9,114百万円増加し、一方で土地再評価差額金が7,196百万円、その他有価証券評価差額金が1,239百万円減少したことが主な要因です。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、68,604百万円と前期比3.8%、2,689百万円の減収となりました。ホテルオークラ東京の本館閉館により5,095百万円減収となった他は、各グループホテルで増収となりました。営業費用ではホテルオークラ東京本館の加速償却費6,554百万円計上の影響が大きく、営業損益段階で2,380百万円の営業損失となり、経常損益段階でも2,510百万円の経常損失となりました。

特別利益として土地売却益6,258百万円と東京電力補償金407百万円を計上しました。特別損失では、建替関連費用として1,608百万円、固定資産除却損87百万円となりました。この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、2,450百万円と前期比46.1%、2,867百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、1,543百万円となり、前期比56.9%、1,167百万円の減益となりました。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施致しました企業集団の設備投資の総額は11,092百万円で、その主なものは㈱ホテルオークラ東京の本館建替関係他7,721百万円、㈱ホテル日航大阪の客室改修工事他1,012百万円、㈱ホテルオークラ福岡の宴会場改修工事他597百万円、㈱ホテルオークラ神戸の客室改修工事他416百万円であります。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

また、当連結会計年度において、ホテルオークラ東京の旧本館資産を除却し、新本館のオフィス部分に係る土地を売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
ホテルオークラ東京 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	4,193		63	42,037 (28.3)	83	46,378	38
ホテルオークラフーズ ファクトリー (東京都江東区)	その他	工場	259		0	391 (1.6)		650	
オークラフロンティア ホテルつくば (茨城県つくば市)	ホテル事業	ホテル	458		3	558 (8.6)		1,021	

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
㈱ホテル オークラ東京	本社 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	356	147	430	()	164	1,099	630
㈱ホテル オークラ神戸	本社 (神戸市 中央区)	ホテル事業	ホテル	721	60	555	()	55	1,392	298
㈱ホテル オークラ福岡	本社 (福岡市 博多区)	ホテル事業	ホテル	3,157	44	440	1,456 (2.6)	2	5,101	286
㈱ホテル 日航大阪	本社 (大阪市 中央区)	ホテル事業	ホテル	2,128	48	341	()		2,525	243
㈱ホテル オークラ エンター プライズ	本社 他事業所 (東京都 港区他)	レストラン 事業 その他	レストラン 工場	484	12	38	()	16	551	213

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	本社 (AMSTERDAM THE NETHERLANDS)	ホテル事業	ホテル	3,344	13	442	65 (0.3)		3,866	330

(注) 1 上記のほか、連結会社以外から賃借している主要な設備は下記のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主要な設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	リース期間 (年)
ホテルオークラ神戸 (神戸市中央区)	ホテル事業	土地、建物のリース	1,253	7,542	20
ホテルオークラ東京 ベイ(浦安市舞浜)	ホテル事業	土地、建物のリース	962	12,346	40

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額			
提出会社	ホテル棟及び オフィス棟建替工事	ホテル事業	115,000	6,718	自己資金及び 借入金	平成27年9月	平成31年3月

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額には建替に係る解体費用等を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注)1. 2.
計	6,000,000	6,000,000		

(注)1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得には、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和45年12月1日(注)	3,000,000	6,000,000	1,500	3,000	600	600

(注) 株主割当(有償)1株につき0.8株額面500円を500円にて割当

第三者割当(有償)

額面株500円を1,500円にて割当(割当先名：鹿島建設株式会社及び小坂武雄)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)		17		99		1	64	181
所有株式数 (株)		1,394,770		4,520,930		700	83,600	6,000,000
所有株式数 の割合(%)		23.25		75.35		0.01	1.39	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	496	8.3
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	415	6.9
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	325	5.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	300	5.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	262	4.4
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	262	4.4
公益財団法人大倉文化財団	東京都港区虎ノ門二丁目10番3号	260	4.3
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	170	2.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	2.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	139	2.3
計		2,771	46.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の 数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		6,000,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けており、同時に財務体質の強化を図りながら業績動向に応じて決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、当社定款において中間配当をすることができる旨を定めており、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。期末配当及び中間配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、このような基本方針のもと、前期と同額の配当となる1株当たり50円としております。

内部留保につきましては、不測の事態に備えるとともに財務体質の強化、将来の事業展開に活用させていただく所存であります。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会決議により配当を行う旨及び会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月27日 取締役会決議	300	50

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性21名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	大倉喜彦	昭和14年4月22日生	昭和37年4月 大倉商事株式会社入社 平成2年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成7年6月 当社監査役 平成7年6月 中央建物株式会社取締役 平成8年6月 大倉商事株式会社代表取締役専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成11年12月 財団法人(現 公益財団法人)大倉文化財団理事・大倉集古館館長(現任) 平成12年6月 株式会社リーガルコーポレーション監査役(現任) 平成12年6月 西戸崎開発株式会社取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 株式会社ニッピ監査役(現任) 平成13年9月 株式会社ホテルオークラ新潟取締役(現任) 平成14年6月 学校法人東京経済大学理事・評議員 平成14年6月 中央建物株式会社代表取締役社長(現任) 平成15年4月 学校法人関西大倉学園理事・評議員(現任) 平成19年4月 特種東海ホールディングス株式会社(現 特種東海製紙株式会社)監査役(現任) 平成22年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	2,800
取締役	副会長	マルセル・ファン・アルスト	昭和23年2月17日生	平成5年11月 ホテルオークラアムステルダムB.V. バイスプレジデント兼総支配人 平成11年5月 同社バイスプレジデント&マネージングディレクター兼総支配人 平成13年9月 同社プレジデント&マネージングディレクター兼総支配人 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務執行役員 平成22年9月 株式会社JALホテルズ(現 株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント)代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社専務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役 平成25年1月 ホテルオークラアムステルダムB.V. プレジデント&マネージングディレクター 平成25年6月 当社取締役副会長(現任) 平成27年1月 ホテルオークラアムステルダムB.V. スーパーヴァイザリーボードメンバー(現任)	(注)3	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	荻田 敏 宏	昭和39年10月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年2月 株式会社アオイ・インベストメン ト札幌取締役(現任) 平成15年4月 当社事業部長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成19年3月 株式会社筑波学園ホテル専務取締 役 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年5月 株式会社筑波学園ホテル取締 役(現任) 平成20年6月 株式会社ホテルオークラ東京取締 役(現任) 平成20年6月 株式会社ホテルオークラエンター プライズ取締役(現任) 平成20年6月 株式会社ホテルオークラスペース ソリューションズ取締役(現任) 平成22年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 取締役(現任) 平成22年9月 株式会社JALホテルズ(現 株式会 社オークラ ニッコー ホテルマン ジメント)取締役 平成24年6月 株式会社ホテルオークラ福岡取締 役(現任) 平成24年10月 当社企画本部長(現任) 平成27年10月 株式会社オークラニッコーホテル マネジメント代表取締役会長(現 任)	(注)3	1,300
代表取締役	専務執行役員	池田 正 己	昭和27年7月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 取締役 平成20年5月 同社常務取締役 平成20年6月 当社執行役員 平成22年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 代表取締役専務総支配人 平成23年6月 当社上席執行役員 平成24年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 代表取締役社長兼総支配人 平成24年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務執行役員管理本部長 平成25年9月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 株式会社ホテルオークラ東京代表 取締役社長(現任) 平成27年6月 当社代表取締役専務執行役員管理 本部長(現任) 平成28年6月 株式会社コンチネンタルフーズ取 締役(現任)	(注)3	550

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	上席執行役員	小林 新一	昭和31年6月20日生	昭和56年4月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年10月 平成27年10月 平成28年6月	日本航空株式会社入社 株式会社JALホテルズ(現 株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント)入社 執行役員企画本部長 当社執行役員 株式会社JALホテルズ(現 株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント)取締役上席執行役員 株式会社JALホテルズ(現 株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント)取締役常務執行役員 当社上席執行役員(現任) 当社開発営業本部副本部長(現任) 株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	130
取締役	上席執行役員	梅原 真次	昭和34年6月11日生	昭和58年4月 平成22年5月 平成22年12月 平成24年6月 平成24年8月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年10月 平成28年6月	当社入社 当社事業企画部担当部長 オークラプレステージ台北開業準備室長 当社執行役員 オークラプレステージ台北総支配人 当社執行役員企画本部経営企画担当 当社取締役(現任) 当社ホテルオークラ東京本館再開業準備室室長(現任) 当社上席執行役員(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		森田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 平成3年7月 平成5年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年7月 平成18年5月 平成23年6月	第一生命保険相互会社(現 第一生命保険株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 小田急電鉄株式会社取締役(現任) セイコーホールディングス株式会社監査役(現任) 第一生命保険相互会社代表取締役会長 株式会社第一生命経済研究所取締役会長(現任) 第一生命保険株式会社特別顧問(現任)	(注)3	
取締役		牛尾 治朗	昭和6年2月12日生	昭和39年3月 昭和54年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成13年1月 平成14年6月 平成26年6月	ウシオ電機株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 公益財団法人経済同友会特別顧問(現任) 当社取締役(現任) 内閣府経済財政諮問会議議員 日本ベンチャーキャピタル株式会社取締役名誉会長(現任) 公益財団法人日本生産性本部名誉会長(現任)	(注)3	
取締役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	昭和34年3月 昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成23年4月 平成23年7月 平成25年6月 平成27年7月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 富士急行株式会社取締役(現任) 小田急電鉄株式会社監査役(現任) 当社取締役(現任) 日本生命保険相互会社代表取締役会長 東北電力株式会社監査役(現任) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査役(現任) 日本生命保険相互会社取締役相談役 同社相談役 トヨタ自動車株式会社取締役(現任) 日本生命保険相互会社名誉顧問(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		高木 茂	昭和14年4月1日生	昭和37年4月 昭和63年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月	三菱地所株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役(代表取締役) 同社取締役副社長(代表取締役) 同社取締役社長ビル事業本部長 (代表取締役) 同社取締役相談役 当社取締役(現任) 三菱地所株式会社相談役(現任)	(注)3	
取締役		松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和43年4月 昭和53年6月 昭和61年2月 平成2年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成16年5月 平成19年5月 平成20年6月 平成23年12月	松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 松下物流倉庫株式会社社長 松下電器産業株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副会長(現任) 社団法人(現 一般社団法人)関西 経済同友会代表幹事 社団法人(現 公益社団法人)関西 経済連合会副会長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社ピーエイチピー研究所代 表取締役会長(現任)	(注)3	
取締役		古賀 信行	昭和25年8月22日生	昭和49年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年5月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成23年6月 平成23年6月	野村證券株式会社(現 野村ホールディングス株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 野村證券分割準備株式会社(現 野村證券株式会社)取締役 野村ホールディングス株式会社取 締役副社長兼COO 野村證券株式会社取締役副社長 野村ホールディングス株式会社取 締役社長兼CEO 野村證券株式会社取締役社長 野村ホールディングス株式会社取 締役執行役社長兼CEO 野村證券株式会社取締役執行役社 長兼CEO 野村證券株式会社執行役会長 野村ホールディングス株式会社取 締役兼執行役 当社取締役(現任) 野村ホールディングス株式会社取 締役会長(現任) 野村證券株式会社取締役会長(現 任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	上席執行役員	石垣 聡	昭和42年7月27日生	平成3年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 株式会社ホテルオークラ東京執行役員 同社取締役副総支配人 当社執行役員 当社取締役(現任) 株式会社ホテルオークラ東京常務取締役 当社上席執行役員(現任) 株式会社ホテルオークラ東京常務取締役社長補佐経営企画室室長(現任)	(注)3	200
取締役	上席執行役員	成瀬 正治	昭和33年8月8日生	昭和56年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年3月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員 株式会社コンチネンタルフーズ監査役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社京都ホテル取締役 当社上席執行役員(現任) 株式会社京都ホテル常務取締役京都ホテルオークラ総支配人(現任)	(注)3	200
取締役	上席執行役員	原田 肇	昭和30年12月26日生	昭和53年4月 平成15年12月 平成19年6月 平成20年4月 平成24年6月 平成25年1月 平成26年6月	当社入社 オークラフロンティアホテルつくば総支配人 当社執行役員 オークラガーデンホテル上海総経理 当社上席執行役員(現任) オークラアクティシティホテル浜松総支配人(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	200
取締役	上席執行役員	高麗 積克	昭和30年10月6日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年3月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 オークラアクティシティホテル浜松総支配人 ホテルオークラ福岡取締役総支配人 当社執行役員 株式会社京都ホテル常務取締役京都ホテルオークラ総支配人 当社上席執行役員(現任) 鹿島東京開発株式会社代表取締役専務ホテルイースト21東京総支配人(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		折戸利充	昭和24年7月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員 平成17年6月 株式会社ホテルオークラ東京取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成19年6月 株式会社ホテルオークラ札幌代表取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任) 平成22年6月 株式会社筑波学園ホテル監査役(現任) 平成22年6月 株式会社ホテルオークラ東京監査役(現任) 平成22年6月 株式会社ホテルオークラ神戸監査役(現任) 平成22年6月 株式会社ホテルオークラエンタープライズ監査役(現任) 平成22年9月 株式会社JALホテルズ(現 株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント)監査役(現任) 平成22年11月 株式会社かずさアカデミアパーク監査役(現任) 平成28年5月 株式会社ホテルグランパシフィック監査役(現任)	(注) 4	250
監査役 (常勤)		後屋敷 幸夫	昭和31年12月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社事業管理部長 平成20年7月 当社財務部長 平成24年6月 株式会社ホテルオークラ新潟取締役管理本部長 平成26年6月 同社常務取締役副総支配人兼管理本部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任) 平成27年6月 株式会社ホテルオークラ東京監査役(現任) 平成27年6月 株式会社ホテルオークラ福岡監査役(現任) 平成27年6月 株式会社ホテルオークラ新潟監査役(現任) 平成28年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ監査役(現任)	(注) 5	
監査役		岡田 明重	昭和13年4月9日生	昭和38年4月 株式会社三井銀行入行 平成4年4月 株式会社さくら銀行取締役企画本部総合企画部長 平成7年6月 同行常務取締役 平成8年6月 同行専務取締役 平成9年6月 同行頭取 平成13年4月 株式会社三井住友銀行取締役会長 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長(兼任) 平成17年6月 株式会社三井住友銀行特別顧問 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 株式会社三井住友銀行名誉顧問(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		齋藤 宏	昭和19年3月29日生	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成6年6月 同行取締役営業第六部長 平成9年2月 同行常務取締役 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス 常務執行役員 平成14年1月 同社取締役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役頭取 平成15年1月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ取締役 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役会長 平成22年6月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ特別顧問 平成23年7月 みずほフィナンシャルグループ名 誉顧問(現任)	(注)4	
監査役		三木 繁光	昭和10年4月4日生	昭和33年4月 株式会社三菱銀行入行 昭和61年6月 同行取締役業務本部法人第二部長 平成元年6月 同行常務取締役 平成6年6月 同行専務取締役 平成8年4月 株式会社東京三菱銀行専務取締役 平成9年5月 同行副頭取 平成12年6月 同行頭取 平成13年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル グループ取締役社長 平成16年6月 同社取締役会長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル グループ取締役 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役 会長 平成20年4月 同行相談役 平成22年4月 同行特別顧問(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						6,530

- (注) 1 取締役のうち大倉喜彦、森田富治郎、牛尾治朗、宇野郁夫、高木茂、松下正幸、古賀信行の各氏は社外取締役であります。
- 2 監査役のうち岡田明重、齋藤宏、三木繁光の各氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 折戸利充、岡田明重、齋藤宏、三木繁光の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 後屋敷幸夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるために、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の構築を推進中であり、これにより企業の正しい発展及び永続を図り、企業価値の極大化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定・業務執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。経営の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付け、3ヶ月に1回定例開催し、必要に応じて随時開催しております。取締役会は取締役16名で構成され、うち7名の社外取締役は客観的な立場から業務執行状況を監督すると同時に、経営に関する重要なアドバイスを行っており、取締役の職務執行が効率的かつ適切に遂行されるための機能を期待し、取締役会には少なくとも4名以上の社外取締役が在籍するようにしております。

監査役会は監査役5名で構成され、うち3名は社外監査役であり、少なくとも2名以上の監査役は毎回取締役会に出席し適宜意見を表明することにより、取締役の職務執行の適法性を確保する牽制機能を果たしております。

さらに、常勤の取締役及び監査役で構成し毎月開催される「経営会議」において、経営方針その他の重要事項を審議しております。

ロ．内部統制及びコンプライアンスリスク管理体制の状況

稟議書等重要書類については、常勤監査役は必ず内容を確認すると共に、経営会議を通じ事実認識、リスクの把握、意思決定の合理性、各種法令及び定款の遵守等をきめ細かくチェックしております。また、内部統制システム構築の基本方針に沿って当社の業務の適正を確保するための体制整備状況を監査しております。

また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な契約締結や社内制度・規定の新設等に当たっては、顧問弁護士のリーガルチェックを受けることを原則としております。

各事業子会社を含む会社のコンプライアンスリスク管理体制につきましては、毎月1回、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を開催し、潜在的なリスクの把握と予防措置、発生時の被害極小化等の対応策を検討すると共に内部統制システムの整備に向けた各種取り組みを実施し、その内容につき「経営会議」に定期的に報告しております。最近1年間の具体的な内部統制システム整備としては、各種の集合研修ではコンプライアンス全般にわたっての教育を行うほか、グループ事業所に向け教材を提供して事業所における研修実施を支援するなどグループ全体のコンプライアンス教育体制の強化を図りました。グループ管理部門長会議（平成27年8月）において各事業所の管理責任者に対して、関係する法令変更の解説をし、特に平成28年1月からスタートのマイナンバー制度について、制度概要や対応方法についての研修を行っております。同じくグループ管理部門長会議（平成27年8月）において、サービス時における個人情報取り扱いの対応についての研修を行っております。会社法及び法務省令の改正に伴い、平成27年12月4日の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を変更いたしました。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は事業持株会社で、監査室を中心として妥当性、効率性の視点からグループ各社全体の内部監査を実施しております。その結果は適時、取締役と監査役に報告しております。

監査役は、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成され、取締役会等重要会議への出席、その他各種会議議事録及び決裁書類・伝票の閲覧を行う等取締役の職務執行状況の監査を行うと共に、当社の常勤監査役は主要な子会社の監査役を兼務し、子会社の取締役等の職務執行状況を監査しております。兼務していない子会社については、年間監査計画書に基づいて往査を実施して業務の報告を求め、取締役及び重要な使用人と意志の疎通及び情報の交換を図り、事業及び財産等の必要な調査を行っております。また、子会社のうち、会社法上の大会社については、各社の常勤監査役が各社の監査を実施しており、親会社の監査役として各事業会社の監査役との連携を図り、情報の交換を行うことにより、グループの監査品質の向上に努めると共に、グループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

また、監査役監査計画に基づき、子会社を含めたグループ各社のコンプライアンス、財務報告の信頼性の確保、業務の適法性及び妥当性、資産の保全に係る管理体制等、内部統制の整備状況について定期的に調査を実施し、その結果を主として常勤監査役が取締役に報告しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法並びに会社法に基づく監査契約を締結しております。同監査法人からは、独立監査人としての公正な立場から監査を受けております。

なお、当社と監査法人及び同監査法人に従事する会計士との間には、特別な利害関係はありません。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 中桐 光康 (有限責任監査法人トーマツ)
指定有限責任社員 業務執行社員 藤井 淳一 (有限責任監査法人トーマツ)
指定有限責任社員 業務執行社員 草野 耕司 (有限責任監査法人トーマツ)

なお、いずれも継続監査年数は7年以内であります。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士及びその他 計24名

なお、上記「その他」は、公認会計士試験合格者、年金数理人、税理士等であります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24		22	
連結子会社	11		19	
計	35		41	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模を勘案し、監査日数、作業内容等について監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,548	16,761
売掛金	5,237	4,782
商品	65	67
貯蔵品	883	839
繰延税金資産	652	942
その他	1,479	2,635
貸倒引当金	39	23
流動資産合計	14,828	26,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 87,268	3 59,635
減価償却累計額	65,984	43,320
建物及び構築物（純額）	21,283	16,314
機械装置及び運搬具	2,511	2,035
減価償却累計額	2,281	1,694
機械装置及び運搬具（純額）	229	340
工具、器具及び備品	15,596	13,077
減価償却累計額	13,317	10,434
工具、器具及び備品（純額）	2,279	2,642
土地	2, 3 56,331	2, 3 44,510
リース資産	760	900
減価償却累計額	398	517
リース資産（純額）	361	382
建設仮勘定	891	3,868
有形固定資産合計	81,377	68,059
無形固定資産		
借地権	-	1,899
のれん	308	82
その他	371	401
無形固定資産合計	680	2,383
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,670	1 5,670
長期貸付金	13	14
繰延税金資産	1,384	2,227
その他	4,419	4,370
貸倒引当金	44	22
投資その他の資産合計	12,443	12,259
固定資産合計	94,500	82,703
繰延資産		
社債発行費	6	-
繰延資産合計	6	-
資産合計	109,335	108,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,272	1,107
短期借入金	1,430	2,310
1年内返済予定の長期借入金	³ 5,214	³ 3,588
1年内償還予定の社債	³ 200	³ 200
未払金	2,107	3,528
未払法人税等	1,340	925
未払消費税等	976	323
賞与引当金	884	1,136
その他	4,194	4,288
流動負債合計	17,620	17,410
固定負債		
社債	³ 1,000	³ 800
長期借入金	³ 5,955	³ 3,632
長期未払金	309	3,181
繰延税金負債	1,807	5,188
再評価に係る繰延税金負債	² 16,258	² 11,836
役員退職慰労引当金	385	376
商品券回収損引当金	29	29
退職給付に係る負債	3,543	3,510
その他	4,080	3,739
固定負債合計	33,369	32,295
負債合計	50,990	49,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	600	575
利益剰余金	14,085	23,200
株主資本合計	17,685	26,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,874	1,635
土地再評価差額金	² 33,977	² 26,781
為替換算調整勘定	339	74
退職給付に係る調整累計額	392	355
その他の包括利益累計額合計	36,799	27,985
非支配株主持分	3,860	4,242
純資産合計	58,345	59,004
負債純資産合計	109,335	108,709

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	71,293	68,604
営業費用	¹ 66,351	¹ 70,985
営業利益又は営業損失()	4,942	2,380
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	69	34
為替差益	64	-
未回収利用券受入益	35	32
未回収ポイント受入益	40	93
補助金収入	-	33
その他	58	67
営業外収益合計	281	271
営業外費用		
支払利息	208	172
持分法による投資損失	92	32
為替差損	-	71
その他	115	123
営業外費用合計	416	401
経常利益又は経常損失()	4,806	2,510
特別利益		
固定資産売却益	-	² 6,258
受取補償金	³ 10	³ 407
遅延損害金等	⁴ 699	-
特別利益合計	710	6,666
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 109	⁵ 87
建替関連費用	-	⁶ 1,608
環境対策費	89	-
その他	-	7
特別損失合計	198	1,704
税金等調整前当期純利益	5,318	2,450
法人税、住民税及び事業税	1,803	1,217
法人税等調整額	310	860
法人税等合計	2,113	356
当期純利益	3,204	2,093
非支配株主に帰属する当期純利益	492	550
親会社株主に帰属する当期純利益	2,711	1,543

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	3,204	2,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,333	1,236
土地再評価差額金	1,664	674
為替換算調整勘定	203	494
退職給付に係る調整額	128	34
持分法適用会社に対する持分相当額	7	7
その他の包括利益合計	1 3,336	1 1,029
包括利益	6,540	1,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,000	597
非支配株主に係る包括利益	540	466

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	600	11,707	15,307
会計方針の変更による累積的影響額			33	33
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	600	11,673	15,274
当期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する当期純利益			2,711	2,711
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	2,411	2,411
当期末残高	3,000	600	14,085	17,685

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,541	32,313	156	501	33,510	3,381	52,199
会計方針の変更による累積的影響額						26	60
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,541	32,313	156	501	33,510	3,354	52,138
当期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する当期純利益							2,711
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,333	1,664	182	108	3,288	506	3,795
当期変動額合計	1,333	1,664	182	108	3,288	506	6,206
当期末残高	2,874	33,977	339	392	36,799	3,860	58,345

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	600	14,085	17,685
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	600	14,085	17,685
当期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する当期純利益			1,543	1,543
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1		1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		25		25
土地再評価差額金の取崩			7,870	7,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	24	9,114	9,090
当期末残高	3,000	575	23,200	26,775

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,874	33,977	339	392	36,799	3,860	58,345
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,874	33,977	339	392	36,799	3,860	58,345
当期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する当期純利益							1,543
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							25
土地再評価差額金の取崩		7,870			7,870		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,239	674	413	36	942	381	561
当期変動額合計	1,239	7,196	413	36	8,813	381	658
当期末残高	1,635	26,781	74	355	27,985	4,242	59,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,318	2,450
減価償却費	2,708	9,001
のれん償却額	367	226
引当金の増減額（は減少）	97	219
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	86	36
受取利息及び受取配当金	82	44
支払利息	208	172
為替差損益（は益）	1	3
持分法による投資損益（は益）	92	32
固定資産除却損	109	87
固定資産売却益	-	6,258
受取補償金	10	407
売上債権の増減額（は増加）	309	438
たな卸資産の増減額（は増加）	66	31
仕入債務の増減額（は減少）	43	164
その他	60	46
小計	8,667	5,780
利息及び配当金の受取額	76	84
利息の支払額	211	176
補償金の受取額	10	407
法人税等の支払額	1,520	2,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,023	3,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	138	-
投資有価証券の取得による支出	4	900
貸付けによる支出	8	7
貸付金の回収による収入	15	11
有形固定資産の取得による支出	1,717	7,523
有形固定資産の売却による収入	-	18,050
無形固定資産の売却による収入	-	946
資産除去債務の履行による支出	-	188
敷金保証金の増加額による支出	28	4
敷金保証金の減少額による収入	16	5
その他	170	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,759	10,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70	880
長期借入れによる収入	30	400
長期借入金の返済による支出	4,759	4,348
社債の償還による支出	800	200
配当金の支払額	300	300
非支配株主への払戻による支出	-	72
非支配株主への配当金の支払額	33	43
リース債務の返済による支出	127	204
その他	-	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,060	3,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	122
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	596	10,212
現金及び現金同等物の期首残高	7,145	6,548
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,548	1 16,761

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社

主要な連結子会社の名称

(株)ホテルオークラ東京

(株)ホテルオークラ神戸

(株)ホテルオークラエンタープライズ

(株)ホテルオークラスペースソリューションズ

(株)ホテルオークラ札幌

(株)ホテルオークラ福岡

(株)筑波学園ホテル

(株)ホテルオークラ東京ベイ

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.(在外子会社)

(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント

(株)ホテル日航大阪

エアポートホテル運営企画(株)

HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.(在外子会社)

HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.(在外子会社)

(株)かずさアカデミアパーク

その他2社

なお、連結子会社である(株)オレンジマーケティングサービスジャパンは、平成27年10月1日付で当社の連結子会社である(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント(平成27年10月1日付で(株)JALホテルズより商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅しました。また、JDC Guam Inc.は清算終了により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

NIKKO HOTEL MANAGEMENT(THAILAND)CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

6社

主要な会社等の名称

(株)ホテルオークラ新潟

(株)アオイ・インベストメント札幌

(株)京都ホテル

(株)海老名第一ビルディング

(株)コンチネンタルフーズ

ニッコーホテルズ北京BTG有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

NIKKO HOTEL MANAGEMENT(THAILAND)CO.,LTD.

Okura Saraylı Otel Yönetim A.Ş.⁽⁹⁾

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. 及びHOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.、その他2社については、決算日が12月31日であり、また、国内子会社の(株)ホテルオークラ東京ベイについては、決算日が2月末日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

商品券回収損引当金

発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益計上したのものについて、収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

財務活動上生じる為替変動、金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間または13年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は25百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円増加するとともに、当連結会計年度末の資本剰余金が24百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた4,389百万円は、「長期未払金」309百万円、「その他」4,080百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた175百万円は、「投資有価証券の取得による支出」4百万円、「その他」170百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、ホテルオークラ東京の本館建替計画の推進が決定しました。これにより、利用不能となる有形固定資産について、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費が6,554百万円増加し、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

ホテルオークラ東京本館の土地の一部を売却したことに伴い固定資産売却益6,258百万円を計上し、当該売却土地に対応する土地再評価差額金7,870百万円を利益剰余金に振替えております。また、租税特別措置法を適用し、税効果4,076百万円控除後の9,235百万円を利益剰余金(固定資産圧縮特別勘定積立金)として積立てております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,470 百万円	1,442 百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	11,883 百万円	7,314 百万円
土地	55,667 "	43,483 "
計	67,550 百万円	50,797 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	4,734 百万円	2,005 百万円
(うち、長期借入金)	2,005 "	1,676 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	2,728 "	328 "
社債	1,200 "	1,000 "
(うち、社債)	1,000 "	800 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	5,934 百万円	3,005 百万円

4 偶発債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)アオイ・インベストメント札幌	500 百万円	百万円
(株)ホテルオークラ新潟(連帯保証)	37 "	21 "

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
料飲材料費	7,024 百万円	7,167 百万円
その他材料費	12,316 "	9,955 "
人件費	22,553 "	22,039 "
貸倒引当金繰入額	19 "	5 "
賞与引当金繰入額	676 "	872 "
役員退職慰労引当金繰入額	61 "	64 "
退職給付費用	688 "	723 "
減価償却費	2,708 "	9,001 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	百万円	6,258 百万円
その他	"	0 "
計	百万円	6,258 百万円

3 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
東京電力(株)	10 百万円	407 百万円
計	10 百万円	407 百万円

4 遅延損害金等の内容は、次のとおりであります。

訴訟判決によって確定し、収受した遅延損害金等であります。

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	60 百万円	17 百万円
機械装置及び運搬具	4 "	3 "
工具、器具及び備品	44 "	39 "
建設仮勘定	"	26 "
その他	0 "	1 "
計	109 百万円	87 百万円

6 建替関連費用の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
解体費用	百万円	1,124 百万円
引越関連	"	252 "
営業補償金	"	159 "
その他	"	72 "
計	百万円	1,608 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,866 百万円	1,880 百万円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	1,866 百万円	1,880 百万円
税効果額	532 〃	644 〃
その他有価証券評価差額金	1,333 百万円	1,236 百万円
土地再評価差額金		
税効果額	1,664 百万円	674 百万円
土地再評価差額金	1,664 百万円	674 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	203 百万円	494 百万円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	203 百万円	494 百万円
税効果額	〃	〃
為替換算調整勘定	203 百万円	494 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	103 百万円	29 百万円
組替調整額	101 〃	86 〃
税効果調整前	205 百万円	56 百万円
税効果額	77 〃	21 〃
退職給付に係る調整額	128 百万円	34 百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	3 百万円	19 百万円
組替調整額	3 〃	11 〃
持分法適用会社に対する持分 相当額	7 百万円	7 百万円
その他の包括利益合計	3,336 百万円	1,029 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000			6,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	300	50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	300	50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000			6,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	300	50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	300	50	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	6,548 百万円	16,761 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	6,548 百万円	16,761 百万円

- 2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上した借地権取得に係る長期未払金(短期分も含む)の額は、2,850百万円でありま
す。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	14,849	10,440	4,408
工具、器具及び備品	119	117	1
合計	14,968	10,558	4,410

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	14,849	11,199	3,649
工具、器具及び備品	11	11	0
合計	14,860	11,211	3,649

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	824	842
1年超	4,284	3,442
合計	5,109	4,284

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
支払リース料	813	833
減価償却費相当額	769	760
支払利息相当額	135	116

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・一部のリース物件について、リース料総額とリース料物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナンス・リース取引の注記は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
1年内	1,800	1,800
1年超	5,823	4,025
合計	7,623	5,825

(注) 主なものは㈱ホテルオークラ神戸、㈱ホテルオークラ札幌の土地及び㈱ホテル日航大阪の土地他の契約によるものです。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金には、信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に当社グループの業務上の関係を有する顧客や取引先の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年9ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、個別契約として金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、借入金に係る変動金利を固定するため、個別契約として金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,548	6,548	
(2) 売掛金	5,237	5,237	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,620	4,620	
子会社株式及び関連会社株式	616	2,335	1,718
資産計	17,023	18,741	1,718
(1) 買掛金	1,272	1,272	
(2) 短期借入金	1,430	1,430	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,214	5,214	
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	
(5) 未払金	2,107	2,107	
(6) 未払法人税等	1,340	1,340	
(7) 社債	1,000	1,000	
(8) 長期借入金	5,955	5,987	32
負債計	18,519	18,552	32
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,761	16,761	
(2) 売掛金	4,782	4,782	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,739	2,739	
子会社株式及び関連会社株式	651	2,634	1,982
資産計	24,935	26,918	1,982
(1) 買掛金	1,107	1,107	
(2) 短期借入金	2,310	2,310	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,588	3,588	
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	
(5) 未払金	3,528	3,528	
(6) 未払法人税等	925	925	
(7) 社債	800	800	
(8) 長期借入金	3,632	3,653	20
負債計	16,093	16,114	20
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	587	587
子会社株式及び関連会社株式	845	791
出資金		900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,548			
売掛金	5,237			
合計	11,786			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,761			
売掛金	4,782			
合計	21,544			

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	200	200	200	200	200	200
長期借入金	5,214	2,376	2,228	326	326	698
合計	5,414	2,576	2,428	526	526	898

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	200	200	200	200	200	
長期借入金	3,588	2,240	338	338	338	376
合計	3,788	2,440	538	538	538	376

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	4,586	412	4,174
小計	4,586	412	4,174
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	33	36	3
小計	33	36	3
合計	4,620	449	4,171

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	2,663	367	2,296
小計	2,663	367	2,296
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	75	81	6
小計	75	81	6
合計	2,739	449	2,289

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	連結決算日における 時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200	100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	連結決算日における 時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、主に適格退職年金、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金及び退職一時金を中心とする年金制度を採用していましたが、退職金規程を改訂し、平成23年4月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。当該移行に伴い、過去勤務債務64百万円が発生し、発生した連結会計年度から10年による定額償却をしております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,533	8,391
会計方針の変更による累積的影響額	93	
会計方針の変更を反映した期首残高	8,626	8,391
勤務費用	479	468
利息費用	75	74
数理計算上の差異の発生額	7	17
退職給付の支払額	771	596
その他	25	0
退職給付債務の期末残高	8,391	8,319

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	6,018	5,985
期待運用収益	113	112
数理計算上の差異の発生額	110	47
事業主からの拠出額	436	428
退職給付の支払額	693	506
年金資産の期末残高	5,985	5,972

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,125	1,115
退職給付費用	158	219
退職給付の支払額	143	155
制度への拠出額	24	24
退職給付に係る負債の期末残高(純額)	1,115	1,154

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,955	7,896
年金資産	6,640	6,632
	1,314	1,263
非積立型制度の退職給付債務	2,207	2,237
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,521	3,501
退職給付に係る負債	3,543	3,510
退職給付に係る資産	21	8
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,521	3,501

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	479	468
利息費用	75	74
期待運用収益	113	112
数理計算上の差異の費用処理額	107	92
過去勤務費用の費用処理額	5	5
簡便法で計算した退職給付費用	158	220
その他	82	82
確定給付制度に係る退職給付費用	619	653

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	5	5
数理計算上の差異	211	62
合計	205	56

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	33	27
未認識数理計算上の差異	606	544
合計	573	516

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	14.4%	13.6%
株式	9.4%	8.4%
現金及び預金	0.5%	3.6%
一般勘定	73.1%	74.1%
その他	2.6%	0.3%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度15.2%、当連結会計年度14.6%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%~0.9%	0.7%~0.9%
長期期待運用収益率	1.5%~2.0%	1.5%~2.0%
予想昇給率	年齢別昇給指数を 使用しております。	年齢別昇給指数を 使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度69百万円、当連結会計年度69百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	317 百万円	392 百万円
前受金	45 "	24 "
未払事業税	71 "	32 "
未払事業所税	46 "	40 "
繰越欠損金	57 "	62 "
資産除去債務	"	44 "
その他	166 "	390 "
繰延税金資産小計(流動)	704 "	987 "
評価性引当額	51 "	45 "
繰延税金資産合計(流動)	652 百万円	942 百万円
(2) 固定資産		
退職給付に係る負債	1,180 "	1,160 "
役員退職慰労引当金	103 "	95 "
投資有価証券評価損	180 "	168 "
減価償却超過額	98 "	113 "
貸倒引当金	7 "	14 "
繰越欠損金	815 "	699 "
資産除去債務	101 "	47 "
減損損失	1,587 "	1,485 "
のれん	"	678 "
その他	740 "	709 "
繰延税金負債(固定)との相殺	203 "	98 "
繰延税金資産小計(固定)	4,612 百万円	5,075 百万円
評価性引当額	3,227 "	2,847 "
繰延税金資産合計(固定)	1,384 百万円	2,227 百万円
繰延税金資産合計	2,037 百万円	3,169 百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務に対する 除去費用	51 "	18 "
その他有価証券評価差額金	1,293 "	648 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	"	4,076 "
その他	666 "	543 "
繰延税金資産(固定)との相殺	203 "	98 "
繰延税金負債合計(固定)	1,807 "	5,188 "
繰延税金負債合計	1,807 "	5,188 "
繰延税金資産(負債)の純額	230 百万円	2,018 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.7 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.6 "	1.1 "
連結調整による影響額	0.2 "	0.3 "
外国税額	1.3 "	"
のれん償却額	2.5 "	3.0 "
持分法投資損益	0.6 "	0.4 "
評価性引当額の増減	0.0 "	17.6 "
受取配当金の益金不算入	0.6 "	2.0 "
税率変更による期末繰延税金資産 負債の減額修正	1.7 "	5.4 "
その他	0.7 "	1.7 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.7 %	14.6 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が168百万円、再評価に係る繰延税金負債が644百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が132百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円、土地再評価差額金が644百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、当社を分割会社とし、(株)JALホテルズを承継会社とする吸収分割を実施しております。なお、(株)JALホテルズは同日付で、この商号を「株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント」に変更しております。

(1) 取引の概要

結合後企業の名称

株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント

結合対象となった当該事業の内容

飲食店、ホテルおよびその付属施設の経営、運営、業務の受託ならびに技術指導事業、ホテル・旅館の販売促進、広報・宣伝および予約センター業務の受託

企業結合を行った主な理由

本組織再編は、チェーン運営組織の集約を通じ、効率化を図ると同時に、メンバーホテルへのサービスを更に充実させ、人的資源を、差別化戦略やセールス・マーケティング、ブランド戦略を推進する部門等に充当致します。顧客サービス・ブランド力の向上を図り、当社が目指す「日本発のグローバルラグジュアリーホテルオペレーターとしての地位確立」に向け、チェーン競争力の強化を目的としております。

会社結合日

平成27年10月1日

企業結合の法的形式

受取対価を現金のみとする分社型簡易吸収分割

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。「ホテル事業」はホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ホテル事業」のセグメント損失が25百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ホテル事業	レストラン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	63,521	4,015	67,536	3,756		71,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	654	10	664	525	1,189	
計	64,175	4,025	68,201	4,282	1,189	71,293
セグメント利益 又は損失()	4,840	89	4,751	203	13	4,942
セグメント資産	108,291	917	109,209	1,105	978	109,335
セグメント負債	50,355	336	50,692	831	533	50,990
その他の項目						
減価償却費	2,668	44	2,713	15	19	2,708
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,897	71	1,969	1	18	1,952

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 13百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 978百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 533百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 19百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 18百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1、2	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ホテル事業 (注) 2、5	レストラン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	60,253	4,298	64,551	4,052		68,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	417		417	353	770	
計	60,670	4,298	64,969	4,406	770	68,604
セグメント利益 又は損失()	2,566	18	2,585	273	68	2,380
セグメント資産	107,205	910	108,115	1,548	954	108,709
セグメント負債	48,833	337	49,170	1,015	480	49,705
その他の項目						
減価償却費	8,968	45	9,014	19	31	9,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,180	0	11,180	26	115	11,092

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。
2. 平成27年10月1日の組織再編に伴い、セグメント区分の方法を見直した結果、当連結会計年度より、「その他」の区分に含めていたグループホテルの販売促進、広告宣伝活動及び宿泊予約業務等のセールスマーケティング業を、「ホテル事業」に含めております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額 68百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 954百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額 480百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (4) その他の項目における減価償却費の調整額 31百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 115百万円は、セグメント間取引の消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
5. 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において、ホテルオークラ東京の本館建替計画の推進が決定しました。これにより、利用不能となる有形固定資産について、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。この変更に伴い、当連結会計年度の「ホテル事業」の減価償却費が6,554百万円増加し、セグメント利益が同額減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
63,577	5,587	2,128	71,293

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
76,580	4,796	81,377

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
60,785	5,674	2,144	68,604

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
64,173	3,886	68,059

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
当期償却額	367		367			367
当期末残高	308		308			308

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
当期償却額	226		226			226
当期末残高	82		82			82

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	9,080円85銭	9,126円98銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	58,345	59,004
普通株式に係る 期末の純資産額(百万円)	54,485	54,761
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	3,860	4,242
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	451円95銭	257円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,711	1,543
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,711	1,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額へ与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントおよび株式会社ホテルオークラ スペースソリューションズは、平成28年4月26日付で、京浜急行電鉄株式会社と、同社の子会社であり、ホテルグランパシフィック LE DAIBAを運営する株式会社ホテルグランパシフィックの株式に関する株式譲渡契約を締結し、平成28年5月20日付で全株式を取得しました。なお、同ホテルは平成28年7月1日から、「グランドニッコー東京台場」にリブランドしたうえで、営業する予定です。

概要

1. 目的

株式会社ホテルグランパシフィックを通じて当社グループはチェーンブランドを展開してまいりますが、これにより都心にホテルを確保することによるブランドのプレゼンスと、ブランド全体の価値の向上を図ることを目的として株式を取得するものであります。

2. 株式取得の相手会社の名称

京浜急行電鉄株式会社

3. 取得する会社の概要

名 称：株式会社ホテルグランパシフィック

事業内容：ホテルの経営およびその他の付帯事業運営

資 本 金： 100 百万円（平成28年3月末日現在）

売 上 高：11,182 百万円（平成27年3月期）

4. 取得株式数、取得価格の状況

(1) 取得株式数：2,001株

(2) 取得価額については、取得先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

5. 取得後の持株比率

100.0%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ホテル オークラ(当社)	第二十回普通 社債	平成23年 3月31日	1,200	1,000(200)	年 短期プライ ムレート 金利-1.0%	担保附	平成33年3月31日
合計			1,200	1,000(200)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	200	200	200

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,430	2,310	0.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,214	3,588	0.90	
1年以内に返済予定のリース債務	129	126		
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	5,955	3,632	1.83	平成29年6月26日～ 平成37年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く)	273	292		平成29年4月1日～ 平成33年12月1日
合計	13,002	9,949		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しておりますので、平均利率を記載しておりません。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,240	338	338	338
リース債務	101	85	62	35

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858	12,848
売掛金	1,550	842
前払費用	24	27
繰延税金資産	101	94
短期貸付金	1,048	970
未収入金	572	1,270
その他	17	11
流動資産合計	6,174	16,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 49,477	2 23,907
減価償却累計額	39,953	18,919
建物（純額）	9,524	4,987
構築物	2 1,344	2 552
減価償却累計額	1,165	472
構築物（純額）	178	80
工具、器具及び備品	291	193
減価償却累計額	232	120
工具、器具及び備品（純額）	58	72
土地	2 54,780	2 42,988
リース資産	-	92
減価償却累計額	-	8
リース資産（純額）	-	83
建設仮勘定	606	3,810
有形固定資産合計	65,149	52,023
無形固定資産		
借地権	-	1,899
ソフトウェア	141	124
その他	17	10
無形固定資産合計	159	2,034
投資その他の資産		
投資有価証券	4,921	3,940
関係会社株式	12,210	12,215
関係会社長期貸付金	300	685
関係会社長期未収入金	321	337
長期前払費用	1	41
その他	200	79
貸倒引当金	507	470
投資その他の資産合計	17,448	16,830
固定資産合計	82,756	70,888
繰延資産		
社債発行費	6	-
繰延資産合計	6	-
資産合計	88,937	86,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 6,771	1 6,009
1年内返済予定の長期借入金	2 4,026	2 2,078
1年内償還予定の社債	2 200	2 200
リース債務	-	20
未払金	536	1,751
未払費用	61	108
未払法人税等	830	0
未払消費税等	108	-
預り金	453	80
前受収益	30	23
賞与引当金	62	44
その他	54	230
流動負債合計	13,135	10,546
固定負債		
社債	2 1,000	2 800
長期借入金	2 4,406	2 2,327
長期未払金	142	3,052
リース債務	-	70
長期預り保証金	2,454	2,386
繰延税金負債	1,141	4,645
再評価に係る繰延税金負債	16,258	11,836
退職給付引当金	258	257
役員退職慰労引当金	275	255
その他	314	160
固定負債合計	26,251	25,793
負債合計	39,387	36,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	600	600
資本剰余金合計	600	600
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	9,235
繰越利益剰余金	6,645	6,905
利益剰余金合計	9,095	18,590
株主資本合計	12,695	22,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,877	1,641
土地再評価差額金	33,977	26,781
評価・換算差額等合計	36,854	28,422
純資産合計	49,550	50,613
負債純資産合計	88,937	86,953

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
賃貸収入	1 3,862	1 2,841
その他の収入	1 2,509	1 1,944
売上高合計	6,371	4,786
営業費用		
人件費	730	670
賞与引当金繰入額	62	44
役員退職慰労引当金繰入額	25	23
退職給付費用	34	30
業務委託費	580	388
水道光熱費	6	3
減価償却費	681	6,356
不動産賃借料	201	157
保守・修繕費	238	318
租税公課	710	691
その他の経費	363	328
営業費用合計	3,635	9,014
営業利益又は営業損失()	2,736	4,227
営業外収益		
受取利息	1 22	1 18
受取配当金	23	32
為替差益	21	-
未回収ポイント受入益	40	-
貸倒引当金戻入額	-	14
その他	12	9
営業外収益合計	120	75
営業外費用		
支払利息	147	123
社債利息	7	5
支払手数料	14	4
為替差損	-	10
貸倒引当金繰入額	50	-
その他	17	25
営業外費用合計	237	169
経常利益又は経常損失()	2,619	4,322
特別利益		
固定資産売却益	-	2 6,258
事業分離における移転利益	-	3,378
特別利益合計	-	9,636
特別損失		
固定資産除却損	3 3	3 27
建替関連費用	-	4 2,907
子会社株式売却損	-	5
特別損失合計	3	2,941
税引前当期純利益	2,616	2,372
法人税、住民税及び事業税	959	40
法人税等調整額	65	407
法人税等合計	1,025	447
当期純利益	1,591	1,924

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	-	5,354	7,804	11,404
当期変動額									
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立									-
剰余金の配当							300	300	300
土地再評価差額金の取崩									-
当期純利益							1,591	1,591	1,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,291	1,291	1,291
当期末残高	3,000	600	600	150	2,300	-	6,645	9,095	12,695

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,544	32,313	33,857	45,262
当期変動額				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
剰余金の配当				300
土地再評価差額金の取崩				-
当期純利益				1,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,332	1,664	2,996	2,996
当期変動額合計	1,332	1,664	2,996	4,288
当期末残高	2,877	33,977	36,854	49,550

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	-	6,645	9,095	12,695
当期変動額									
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						9,235	9,235	-	-
剰余金の配当							300	300	300
土地再評価差額金の取崩							7,870	7,870	7,870
当期純利益							1,924	1,924	1,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,235	259	9,495	9,495
当期末残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	6,905	18,590	22,190

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,877	33,977	36,854	49,550
当期変動額				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
剰余金の配当				300
土地再評価差額金の取崩		7,870	7,870	-
当期純利益				1,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,235	674	561	561
当期変動額合計	1,235	7,196	8,432	1,063
当期末残高	1,641	26,781	28,422	50,613

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

均等償却を実施しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
借入金の利息

(3) ヘッジ方針

財務活動上生じる金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた456百万円は、「長期未払金」142百万円、「その他」314百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、ホテルオークラ東京の本館建替計画の推進が決定しました。これにより、利用不能となる有形固定資産について、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更に伴い、当事業年度の減価償却費が5,780百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

ホテルオークラ東京本館の土地の一部を売却したことに伴い固定資産売却益6,258百万円を計上し、当該売却土地に対応する土地再評価差額金7,870百万円を繰越利益剰余金に振替えております。また、租税特別措置法を適用し、税効果4,076百万円控除後の9,235百万円を固定資産圧縮特別勘定積立金として積立てております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	6,771 百万円	6,009 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	9,035 百万円	4,193 百万円
土地	54,222 "	42,037 "
計	63,257 百万円	46,230 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	2,982 百万円	506 百万円
(うち、長期借入金)	506 "	427 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	2,476 "	78 "
社債	1,200 "	1,000 "
(うち、社債)	1,000 "	800 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	4,182 "	1,506 "

3 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
㈱ホテルオークラエンター プライズ(連帯債務)	2 百万円	百万円
㈱アオイ・インベストメント札幌	500 "	"
㈱ホテルオークラ新潟(連帯保証)	37 "	21 "

(2) 土地建物のオペレーティング・リース債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
㈱ホテルオークラ神戸	8,892 百万円	7,542 百万円
㈱オークラ ニッコー ホテルマネ ジメント(旧 ㈱JALホテルズ)	110 "	110 "

(3) 前払式支払手段についての法令保証委託契約に対する連帯保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
㈱ホテルオークラ東京	232 百万円	242 百万円

(4) 敷金流動化に伴う代預託手数料に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
㈱ホテルオークラ神戸	2 百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上	4,912 百万円	3,993 百万円
関係会社からの受取利息	21 百万円	18 百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	百万円	6,258 百万円
計	百万円	6,258 百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2 百万円	0 百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
建設仮勘定	"	26 "
計	3 百万円	27 百万円

4 建替関連費用の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業補償金	百万円	1,546 百万円
解体費用	"	1,124 "
引越関連	"	172 "
その他	"	63 "
計	百万円	2,907 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	2,335	1,177
計	1,157	2,335	1,177

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	2,634	1,477
計	1,157	2,634	1,477

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	10,421	10,426
関連会社株式	631	631
計	11,053	11,058

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	20 百万円	13 百万円
未払事業税	36 "	4 "
資産除去債務	"	44 "
その他	44 "	32 "
繰延税金資産小計(流動)	101 百万円	94 百万円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	164 "	148 "
退職給付引当金	82 "	77 "
役員退職慰労引当金	85 "	75 "
関係会社株式評価損	464 "	440 "
投資有価証券評価損	57 "	54 "
資産除去債務	101 "	47 "
その他	150 "	68 "
繰延税金負債(固定)との相殺	203 "	97 "
繰延税金資産小計(固定)	903 百万円	813 百万円
評価性引当額	903 百万円	813 百万円
繰延税金資産(固定)	百万円	百万円
繰延税金資産合計	101 百万円	94 百万円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
資産除去債務に対する 除去費用	51 百万円	18 百万円
その他有価証券評価差額金	1,293 "	648 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	"	4,076 "
繰延税金資産(固定)との相殺	203 "	97 "
繰延税金負債合計(固定)	1,141 百万円	4,645 百万円
繰延税金負債合計	1,141 "	4,645 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,039 百万円	4,550 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.7 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.4 "	0.2 "
評価性引当額の増減	3.0 "	1.8 "
住民税均等割等	0.1 "	0.1 "
受取配当金益金不算入額	1.3 "	1.7 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.0 "	9.4 "
その他	0.3 "	1.6 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.2 %	18.9 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が259百万円、再評価に係る繰延税金負債が644百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が223百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円、土地再評価差額金が644百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ホテル新羅	213,823	1,402
		日本空港ビルデング(株)	290,400	1,161
		新日鉄興和不動産(株)	2,574	301
		(株)ニッピ	140,490	92
		第一生命保険(株)	29,900	40
		(株)リーガルコーポレーション	100,000	31
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39,680	6
		共同リネンサプライ(株)	6,000	1
		ANAホールディングス(株)	4,000	1
		アラコム(株)	2,000	1
		その他7銘柄	20,165	0
		計	849,032	3,040

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	葵町特定目的会社	18,000口	900
		計		900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	49,477	1,645	27,215	23,907	18,919	6,181	4,987
構築物	1,344	2	794	552	472	100	80
工具、器具及び備品	291	36	133	193	120	20	72
土地	54,780 (50,236)		11,792	42,988 (38,617)			42,988
リース資産		92		92	8	8	83
建設仮勘定	606	3,340	136	3,810			3,810
有形固定資産計	106,500	5,117	40,073	71,544	19,520	6,311	52,023
無形固定資産							
借地権		2,850	946	1,904	4	4	1,899
ソフトウェア	191	72	79	184	60	38	124
その他	23		10	13	2	1	10
無形固定資産計	215	2,922	1,035	2,101	66	45	2,034
長期前払費用	5	55	4	57	4	4	53 (11)
繰延資産							
社債発行費	38		38				
繰延資産計	38		38				

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	ホテルオークラ東京 別館改修	1,251 百万円
建設仮勘定	ホテルオークラ東京 本館	3,340 百万円
借地権	大倉文化財団保有土地に係る空中権	2,850 百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	ホテルオークラ東京 本館	26,952 百万円
土地	ホテルオークラ東京 本館	11,792 百万円
借地権	大倉文化財団保有土地に係る空中権	946 百万円

3 長期前払費用の差引当期末残高の括弧金額(内書)は、貸借対照表日から起算して1年以内に償却されるものであるため、貸借対照表においては流動資産中「前払費用」に表示しております。

4 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	507	-	-	37	470
賞与引当金	62	44	62	-	44
役員退職慰労引当金	275	43	63	-	255

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、ゴルフ会員権の返済戻入額及び(株)ホテルオークラ札幌の債務超過減少額に起因するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号 第2秋山ビルディング2階 株式会社ホテルオークラ 総務人事部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり進呈しております。 ホテルオークラ東京 宿泊ご招待券(朝食付) 10,000株以上20,000株未満 1枚 20,000株 2枚 以降20,000株毎 1枚ずつ加算 オークラホテルズ&リゾート 宿泊ご優待券 1,000株迄 1枚 1,001株以上5,000株迄 2枚 5,001株以上20,000株迄 3枚 20,001株以上50,000株迄 5枚 50,001株以上100,000株迄 10枚 100,001株以上200,000株迄 20枚 200,001株以上500,000株迄 50枚 ホテルオークラエンタープライズ ギフト商品 500株未満 1,500円 500株以上10,000株未満 3,600円

(注) 取扱場所である事務所が登記上の本店所在地より移転しております。
登記上の本店所在地 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第73期中)	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成27年12月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

株式会社 ホテルオークラ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月17日

株式会社 ホテルオークラ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 桐 光 康
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤 井 淳 一
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 草 野 耕 司
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。